

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-⑧)

施策目標		8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する					担当部局名	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者名	下水道事業課長 松原 誠		
施策目標の概要及び達成すべき目標		自然再生事業、水と緑のネットワーク整備事業、下水道事業、都市水環境整備事業等を実施することにより、良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の実施、下水道資源の循環を推進する。					施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標	初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
	目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度								
24 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約43%	平成28年度	約43%	約48%	約52%	約53%	集計中(9月頃)	△	約50%	令和2年度	【指標の定義】 政令指定都市・中核市・東京都特別区が策定する緑の基本計画について、緑地の保全及び緑化の目標、緑地の配置方針、緑地の保全及び緑化の推進のための施策に関する事項のいずれかに、生物多様性の確保に関する項目が設定されている計画割合 分子:政令指定都市・中核市・東京都特別区が策定した緑の基本計画のうち、生物多様性の確保に関する配慮事項が記載されている計画の策定数 分母:政令指定都市・中核市・東京都特別区が策定した緑の基本計画策定数 【目標設定の考え方・根拠】 緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画(緑の基本計画)は、都市緑地法に基づき市町村が定める総合的な都市における緑に関するマスタープランであり、都市の生物多様性を確保するために必要なエコロジカルネットワークの形成を図るためには緑の基本計画の活用が効果的である。このため、都市における生物多様性の確保に関する指標として、生物多様性の確保に関する配慮事項が記載されている緑の基本計画の策定割合を把握する。対象都市における緑の基本計画の改定時期のトレンド等を踏まえ、改訂時には生物多様性の確保に関する配慮事項が追加されることを見込んで、令和2年度末までには50%が達成されることを目標とする。			
25 下水汚泥エネルギー化率	約15%	平成25年度	約17%	約22%	約23%	約24%	集計中(9月頃)	△	約30%	令和2年度	【指標の定義】 下水汚泥中の有機物のうち、消化ガス発電や固形燃料化等としてエネルギー利用されたものの割合 【目標設定の考え方・根拠】 現在約3割が未利用の消化ガスの有効利用が行われ、焼却炉の更新時における固形燃料化施設への転換等が行われることを見込む。			
26 汚水処理人口普及率	約89%	平成25年度	約90%	約91%	約91%	約92%	集計中(9月頃)	△	約96%	令和2年度	【指標の定義】 汚水処理施設(下水道、集落排水施設、浄化槽等)が普及している人口の割合 (分母)総人口 (分子)汚水処理施設(下水道、集落排水施設、浄化槽等)が普及している人口 【目標設定の考え方・根拠】 これまでの整備状況を踏まえて、汚水処理人口普及率を令和2年度までに約96%まで向上させることを目標として設定			
27 持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	約2%	平成26年度	約62%	約74%	約91%	100%	100%	△	100%	令和2年度	【指標の定義】 都道府県構想が策定されている都道府県数の割合 (分母)全都道府県数 (分子)より効率的な汚水処理の整備・運営管理を適切な役割分担の下、計画的に実施していくための都道府県構想が策定されている都道府県数 【目標設定の考え方・根拠】 令和2年度までに全都道府県で持続的な汚水処理システム構築に資する都道府県構想の策定が完了			
28 汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数【AP改革項目関連:社会資本整備分野】【APのKPI】	-	平成28年度	-	138箇所	219箇所	313箇所	集計中(9月頃)	△	450箇所	令和2年度	【指標の定義】 平成29年度から令和4年度末までに汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数。 (※統廃合により廃止される汚水処理施設数のこと) 【目標設定の考え方・根拠】 目標値は地方公共団体の実施予定から設定。(工事完了380箇所、工事着手70箇所) 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】			
29 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	25%	平成26年度	33%	35%	45%	48%	50%	△	50%	令和2年度	【指標の定義】 河川法上の河川に隣接する都市のうち、水辺の賑わい創出に向けた取組を実施した都市の割合 水辺の賑わい創出に向けた取組を実施した都市の割合=①/② ①:水辺の賑わい創出に向け、「かわまちづくり」計画による利活用の立案や河川区域内施設の民間開放等の具体的な取組を実施した市区町村数 ②:河川に隣接する各地方を代表する市区町村や観光振興の拠点となり得る市区町村の数 【目標設定の考え方・根拠】 地域の個性やニーズに合った方策を用いて、長期的には、全ての対象都市で達成を目指す			

達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R2年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		29年度 (百万円)	30年度 (百万円)	元年度 (百万円)				
(1) 国営公園等事業 (昭和47年度)	再掲					行政事業レビューシート参照	22、23、116 ⑩	国営公園供用面積(累計) 令和3年度目標値:約4,333ha 国営公園新規供用面積 令和3年度目標値:約27ha 国営公園の利用者満足度を89%以上とする。
(2) 河川改修事業 (明治7年度(直轄)、昭和7年 度(補助))	2021国交省 20005600					行政事業レビューシート参照	29	河川改修事業(直轄・補助)及び 総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の 洪水に対する国管理河川の整備率を平成32年度末までに 約71%から約76%とする。 ・人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水 に対する河川の整備率(国管理区間)
(3) 下水道事業 (昭和32年度)(関連1-⑪、⑫)	2021国交省 20005700					行政事業レビューシート参照	25,26,27,28	-
(4) 下水道リスク管理システムの 運用経費 (平成13年度)	2021国交省 20005800					行政事業レビューシート参照	-	届出化学物質の集計を行った化管法に基づく「下水道業の 届出事業所数」及び化学物質管理計画の策定状況調査を 行った届出事業所数 化学物質管理計画の策定割合
(5) 下水道分野の水ビジネス国際 展開経費 (平成21年度)	2021国交省 20005900					行政事業レビューシート参照	-	国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数 我が国企業の下水道分野における海外受注案件数
(6) 下水道におけるPPP/PFIの 導入に向けた検討経費 (平成28年度)	2021国交省 20006000					行政事業レビューシート参照	-	地方公共団体の支援数 PPP/PFI検討会に参画する地方公共団体や企業の数
(7) 下水道リノベーション推進経費 (令和元年度)	2021国交省 20006100					行政事業レビューシート参照	-	社会実験の実施数 都道府県の下水道事業に係る広域化・共同化計画の策定 率

(8) 紙オムツ受入による下水道施設への影響調査経費 (令和2年度)	2021国交省 20006200					行政事業レビューシート参照	-	社会実験の実施数
								令和4年度中に下水道への紙オムツ受入のためのガイドラインを公表する。
施策の予算額・執行額		39,122 (22,664)	45,010 (30,806)	48,309	26,989	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考								

※複数の施策に関する事業の予算額について、「予算額計」「当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。